

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月15日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21580295

研究課題名（和文） 農村の新たな担い手の戦略的確保に向けたグリーンツーリズムに関する基礎的研究

研究課題名（英文） A Fundamental Study on the Green-Tourism for Strategic Securing of New Human Resources in Rural Village

研究代表者

津々見 崇（TSUTSUMI TAKASHI）

東京工業大学・大学院情報理工学研究科・助教

研究者番号：40323828

研究成果の概要（和文）：今後の農村・農業の維持に資するグリーンツーリズムのあり方を探るために、本研究では自治体の取り組み状況と、農業特性・農村特性、消費者の志向（訪問意向・体験内容の嗜好・発地着地の関係等）とを対照させることで、地域条件に応じた好ましいグリーンツーリズムメニューを検討した。また、グリーンツーリズムを通じた農業の6次産業化や長期間継続可能性の先進地域の事例分析を通じて、新たな担い手としての外部人材の特徴についても考察している。

研究成果の概要（英文）：In order to explore the future state of the Green-Tourism (Agri-tourism) which contributes to maintenance of farm village and agriculture, this study considered the favorable Green-Tourism menu according to local conditions. It examined the Green-Tourism project in present, the agricultural characteristic, the farm village characteristic, and the consumer's preference of municipalities in Japan. Moreover, the characteristic of external talented people as a new bearer in farm villages was also considered through the case study of the advanced region that have been enabled prolonged continuation and the senary industrialization of the agriculture.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学、農業土木学・農村計画学

キーワード：地域計画・地域づくり、観光学

1. 研究開始当初の背景

国土の12.5%を占める農地及びそこで行われる農業の活用・保全は重要である。世界的な食料問題や防災も含めた自然環境問題等は、国土経営上の農村地域の位置づけを高めるが、一方で長年指摘されてきた過疎化・高齢化による農村地域の集落機能の衰退は相変わらず決定的な解決を見ることができな

いままにある。

こうした課題に対し、国土政策においても様々な対応策がとられてきたが、特に農村地域以外の国民の手を借りて農村地域の振興を試みる施策の代表的な例としてグリーン・ツーリズムが挙げられる。農業外所得の向上、農村への理解増進、農業環境の維持・保全のツールとして都市住民の農村での余暇滞在

を活用するこの取り組みは既に1987年の四全総で言及され、1998年の「21世紀国土のグランドデザイン」ではグリーンツーリズムの語が明記されている。「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」(1994年)も整備済みである。

一方、国民の理解・関心は高まりつつあるものの、グリーンツーリズム(以下、G T)の体験率は、『平成19年度食料・農業・農村白書』に「5万人以上の都市住民で、「農山村で農業体験や滞在を楽しむ旅」の経験者はわずか3%」とあるように、依然として低い。

「国土形成計画(全国計画)」(以下、形成計画)では、「農林漁業者を中心に、地域住民や都市住民を含めた多様な主体が参画するような取組を支援する」とされ、「農林水産業・農山漁村体験の提供の場や機会の確保・充実を通じて(中略)グリーンツーリズム等の取組を推進する」と書かれ、地域間交流・連携の一環として「地域による戦略的な人材確保を促進する」とある。つまり、戦略的に農業の担い手となる人材をG Tで都市部から農村へ招き入れ、従来の単なる観光的体験を超えて農業土地利用の維持に貢献してもらうという目的意識が必要である。

G Tの認知度、そして実践の普及に伴い、関連する研究は数多く行われてきた。都市農村交流に着目し形態を12に分類、その上で「交流活動から交流ビジネス」へと発展させることを提言し、交流は農村の経済的振興に加え、農村側の意識や行動の変化の契機といった面で役割を果たすとするもの、経済的効果と農村住民/都市住民の意識の変化を効果として挙げるものが多く見られるが、これらは都市住民を客として捉えるものである。

しかし、形成計画の「新たな担い手」として都市住民を位置づけるならば、従来と異なった視点でG Tを評価しなおすことが課題となる。既往研究でも「都市との交流」、「都市住民の理解と協力」を踏まえた対応に変化していると指摘されているが、さらに考えを進め、農村の維持においてどこまで都市住民が実戦力となりうるかを解き明かす端緒となることを目指す。

また既往研究でのG Tユーザーの居住地分類が大まかであることを改良し、本研究では、より詳細な地域区分を農村側・都市側両方に設定し、結びつきやすい都市と農村の組合せの特徴を明らかにする。

さらに、昨今歴史的町並み等を対象に研究が進められてきた、来訪者の滞在地環境に対するCVM・コンジョイント分析等の手法を用い、インターネット調査を活用したユーザーアンケートを実施することにより、マーケティング的視点を含めたG T振興策のあり方を考察する。

2. 研究の目的

本研究では、①全国的なG T実施状況と利用特性の把握を行った上で、②G Tを通じた国内地域間の結びつきの把握とその要因分析、③参加率向上と持続可能なG Tを支える「農村バカンス・クーポン制度」導入の可能性の検討、また④「持続的農村システム」の高度化を担う担い手の確保と活用の手法の整理を行うことを目的とする。

なお本研究では、実効性高いG Tという観点から、農山村地域に一泊以上しながら参加する「滞在型」のものに主に焦点を当てる。

3. 研究の方法

(1) わが国のグリーンツーリズム実施状況の分析

G Tの先進事例に関して、プレ調査として「観光農園型G T」「体験教育型G T」「農村維持支援型G T」等、タイプの異なるG Tを実施する農村側自治体等へインタビュー調査を行う。

その結果を用いてアンケート票を作成し全国自治体の滞在型G T担当部局に対しアンケート調査を実施、G Tの<供給側>の現状を整理する。滞在型G Tを実施する農村について、①農業生産等のG Tを取り巻く環境、②取り組まれているG T活動メニュー、③G Tのマーケティング・PRの状況、④G Tユーザー(来訪者)の実績及び特性、を訊ね、現状のG Tの人気がある特徴(G T環境やメニュー)、集客に効果があるPR方法等を明らかにし、全国的なG Tの有望市場(ユーザー居住都市地域や属性)を導出する。①の環境特性については、統計類を用い、農業・地理等に関する客観的な特性を併せて把握する。

またインターネット調査を行い、G Tの顕在的・潜在的ユーザーの嗜好及び特性を把握する。この調査では余暇や農村・農業・食料に関する関心、またG Tに対する意識・嗜好を訊ね、G Tの<需要側>の現状を明らかにする。

(2) グリーンツーリズムマーケティングの方法論の検討

次に戦略的な人材確保としての、特定の都市部を対象にしたG Tのマーケティングのあり方を探るために、G Tにおける発地(居住都市地域)と着地(受け入れ農村)の関係を明らかにする。

まず自治体アンケート調査で得られた発地と着地のデータをOD表にまとめ、G Tに関して結びつきの強い地域の組合せを求め、またOD表で判明する、G Tユーザーを多く送り出す都道府県・地域の都市部の特性を、各種白書・統計資料類から捉えることで、発地となる都市部(市場都市)の特徴を把握する。

次に、着地として多くG Tユーザーを受け

入れている農村部の環境面・G T活動メニュー面での特徴も同様に把握し、有力なG T着地となっている地域の特徴を把握する。最後に、インターネット調査結果から得られる、顕在的・潜在的G Tユーザーの嗜好及び特性とこれらの異同を比較することを通じ、多くの都市住民が参加するG T成功地域となるための、市場都市の絞り方、準備する活動メニューといったマーケティングの方法論として整理する。

(3) グリーンツーリズム推進に向けた農村バカンス・クーポンの実現可能性の検討

「農村バカンス・クーポン」を発行する前提は、G T参加者を農業生産或いは農村的活動の労働力として位置づけ、来訪によって生産高等の直接的な農村の収益向上に寄与することにあり、G T参加に伴う費用をクーポンによって一部負担し、代わりにそれ以上の農業生産や農村環境保全における貢献を期待する。

従ってまず担い手（労働力）としてのG T参加者の生産向上寄与度を導出することを試みる。農業は農村訪問時期によって携わる農作業にバラつきがあるが、繁忙期での作業を前提に、作業参加による生産量・人件費の変化等の数値で寄与度を設定する。次にG T参加の移動コスト指数を算定する。

また2回目の消費者インターネット調査を実施し、G T参加にまつわるCVM もしくはコンジョイント分析を行い、G Tに対する期待・満足感、コスト負担感に影響するポイントを分析する。

そして、これらの分析を通じて得られた結果を用い、いくつかの農村地域（或いは都道府県）を事例に取り、「どこの都市部に住む人を対象として」「G Tにまつわるどんな支出に対して」「いくら位のクーポンを出し」「どんな農業生産・農村的活動に参加してもらおうか」等のモデルの検討を行う。また現地の詳細調査を行い、前述の検討結果を具体的な事例地域に当てはめて年間のG T事業のシミュレーションを行うことで、「農村バカンス・クーポン」実現の展望・課題を明らかにする。

(4) 持続的農村システムの高度化に向けた担い手の確保・活用手法の特徴（ケーススタディ）

最後に、G Tの副次的効果として、農業ビジネスを含めた持続的農村システムの高度化（イノベーションの発生）において、新たな担い手を確保し、またその能力を活用する際にどのような過程を経たかを構造化することを試みる。具体的には、都市住民が農村地域の農業従事者・地域住民と単なるホスト・ゲストの関係を越えた密な関係になり、持続的に関与したり、新たなアイデアを持ち込むことで、例えば一次産品の加工やブランド

化による高付加価値化が発生したと思われる事例を対象とし、①新たな担い手が農村に関わることになった契機・経緯、②G Tの展開における高次化の位置づけ、③高次化における新たな担い手の役割と活用された能力等について、現地踏査・関係者（地域住民及びG T参加都市住民）にインタビュー等による詳細調査を行う。

以上、都市住民が農業生産或いは農村的活動に深く関わったりアイデアを提供するに至った経緯についても詳細を調査し、「戦略的な地域間交流・人材確保」という目的を達成するグリーンツーリズムのあり方について、最終的に考察する。

4. 研究成果

(1) 全国のグリーンツーリズム実施状況

○既存文献等より先進的なグリーンツーリズムの事例として長野県飯田市・飯山市、北海道長沼町・倶知安町等を抽出し、農業ワーキングホリデーや農業体験を実施する農村、農業レジャー公園、地元農産物の宿泊施設での活用事例について現地視察及び実施主体へのインタビュー調査等を実施した。

○気候条件によって全国を97地域に区分、それぞれの地域特性（農業生産環境特性、立地特性）を明らかにした。

(2) グリーンツーリズムに関する消費者志向の分析（プレ調査）

○各地域へのグリーンツーリズム客の特性を把握するために、2段階に分けて消費者インターネットアンケート第1調査を実施した。スクリーニング調査では「農村での余暇活動メニュー」全般について経験率・認知率、今後の参加意向等を訪ね、その中で本格的グリーンツーリズムに該当するメニューの経験者へ本調査を実施した。居住地・訪問地（97地域区分）の他、詳細な活動内容や選択理由、旅行費用、日常の生活や趣味等の嗜好についても訊ね、(1)サンプル数は限定的ながらも、グリーンツーリズムに関する全国的なOD表を作成、(2)発地として有力な地域の特性を考察した。この結果は、インターネットアンケート第2調査の設計に用いた。

○全国の自治体の農業関係部局へグリーンツーリズムの実施状況、集客状況についてもアンケート調査を行い、1025通の有効回答を得た（回収率60%）。

○首都圏を対象地域に選び、そこを発地とするグリーンツーリズムの着地農村自治体の特性を測るため、農産物の生産高や農家世帯特性を用いた農業生産環境特性、耕地面積率や都市的地域からの距離、過疎度等による立地特性について、首都圏及び周辺12都県の523市町村及び23特別区を単位として集計・分類し、前者は4タイプ、後者は6タイプにグルーピングし、インターネット第2調査に

用いることとした。

(3)各地域のG Tの取組みと消費者志向から見た農村バカンス・クーポンの可能性

○上記の結果及びインタビュー調査・文献調査の結果を用いて指標を作成し、消費者インターネットアンケート第2調査を実施し、「農作業を伴う」、即ち農業面で農村の担い手として期待できる6種類のグリーンツーリズムのメニューに関する意識や日常生活における食や農に関する志向を把握した。

○インターネット第2調査データを用いたコンジョイント分析を行うことで、優位な destinations の特性を明らかにした。その結果、農業生産環境特性、立地特性、グリーンツーリズム参加の際の特典、料金・参加日数といったコスト、それぞれにおいて消費者を引き付ける条件が導き出されたものの、それが集客要素の全てでなく、それ以外の条件（ホスピタリティや文化等）も無視できない割合（数値は各メニューによる）で影響することが判明し、マーケティングにおいて考慮すべき地域側の条件の整理ができた。

○6種類の農作業を伴うG Tメニューについて、12都県のグリーンツーリズム実施状況、農業生産環境特性・立地特性及びコンジョイント分析結果による消費者志向の対照により、消費者のし好に合致した取組みを各自治体が行っているかどうかを評価した。その結果、参加特典としてバカンス・クーポン等の「割引クーポン」を付すことよりも、農産物等の「おみやげ」がもらえることの方が消費者にとって評価が高いと分かった。また参加費は単純に金額の低さに支持が集まった。但し、最も農村への貢献度の質の高い「農業ワーキングホリデー」については、日帰りよりも2泊までの宿泊を伴う滞在が志向され、参加意向を有する消費者の積極性が窺えた。

○上記評価に基づいて、類似条件で近接地域に立地する農村の取組みを詳細に把握し比較するために、長野県南信地方の4市町村及び福島県会津地方の3市町村へインタビュー調査を実施し、上記分析で用いた指標以外の条件の具体的内容を把握し、不利条件を克服するための要因についても考察した。

(4) 6次産業化・農商工連携にG Tを用いた持続的農村システムの高度化に向けた担い手の確保・活用手法

○以上の消費者・自治体アンケートの結果及び文献調査等から集客面で特徴的性格を有する対象地を選定し、現地受入れ側へのインタビュー調査を行った。

まず長期間G Tに取組み地域においては、どのように取組みを変化させて集客を維持し、また農業・農村の持続性に寄与しているのかを調べるため、大分県宇佐市安心院町・山梨県甲州市等を対象に調査を行った。

また、近年新たに取組みを始めた地域におい

ては、ツーリズム以外の要素へどのように波及することを企図して取組みを設計しているのかを調べるため、静岡県富士宮市を対象に調査を行った。

○総合的考察の結果として、①新たな担い手としての外部人材がG Tを通じて農村にかかわるためには、農業生産の付随としてG Tを捉えるのではなく、G Tのための農業活動自体をビジネスと捉えて農業を構築することも必要であること、②取組みの変化要因として、取組み開始から長時間経過した後に、G Tや農業技術を若い頃より研究した外部人材がキーパーソンとなって、一定の時間をかけて農業者に働きかけること等が農業を高次化させ、ビジネスに結びつける役割を担っていること、が指摘できた。また③外部人材のポテンシャルとしては、加工技術や経営コンサルティング等の農業以外の技術を外部から持参し（Uターン等も含む）、かつ地域住民と交流を継続できるコミュニケーション能力が重要な役割を果たしている傾向がある。

○そしてそのプロセスにおいては、G Tを活用した結果として行われるものと、新たな高次化の取組みがG Tの魅力となって集客に結びついているものが見られた。全体の分析結果を用いて、農業・農村地域特性を踏まえたG Tメニューの選択モデル、想定される市場地域の設定モデル、農業の高次化とG Tの相互連携を通じた持続的農業・農村モデルを整理し、戦略的な都市農村交流と人材確保に向けたG Tのあり方を考察した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① Hiroyoshi SANO, Takashi TSUTSUMI, Ayano SHIMPUKU, Akira SOSHIRODA: “Positive Integration between Tourism and Agriculture: Comparative Study on Agri-tourism between IIDA and AIZU in Japan” The Proceedings of the ICOT2011 Conference, International Association for Tourism Policy, pp. 615-621, 2012.

〔学会発表〕（計2件）

- ① Hiroyoshi SANO, Takashi TSUTSUMI, Ayano SHIMPUKU, Akira SOSHIRODA: “Positive Integration between Tourism and Agriculture: A Comparative Study on Agri-Tourism between Minami-Shinshu and Aizu in Japan” International Conference on Tourism

2011, Book of Abstracts of the International Conference on Tourism (ICOT 2011), International Association for Tourism Policy, p.97, 2011.4.27, Rhodes Island, Greece.

- ② Takashi TSUTSUMI, Ayano SHIMPUKU, Akira SOSHIRODA, Hiroyoshi SANO: “A Study on Advantageous Agri-Tourism with Agricultural Activity in Japan” International Conference on Tourism (ICOT 2011), Book of Abstracts of the International Conference on Tourism (ICOT 2011), International Association for Tourism Policy, p.105, 2011.4.27, Rhodes Island, Greece.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

津々見 崇 (TSUTSUMI TAKASHI)

東京工業大学・大学院情報理工学研究科・助教

研究者番号：40323828

(2) 研究分担者

十代田 朗 (SOSHIRODA AKIRA)

東京工業大学・大学院情報理工学研究科・准教授

研究者番号：70226710

羽生 冬佳 (HANYU FUYUKA)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授

研究者番号：40302971

佐野 浩祥 (SANO HIROYOSHI)

立教大学・観光学部・助教

研究者番号：50449310